

大和平野土地改良区建設工事入札参加資格審査申請要領

大和平野土地改良区

令和６・７年度において、大和平野土地改良区が発注する建設工事の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

本申請における競争入札参加資格の有効期間は、令和６年４月１日から令和８年５月３１日までとします。

申請書類の受付期間は令和６年２月１日から令和６年２月２９日です。（土日祝日を除く。）

当申請についてのお問い合わせ先 大和平野土地改良区 事業課 TEL:0744-22-2052 FAX:0744-22-1624
--

	業 者
1. 申請資格	○令和４年１０月１日～令和５年９月３０日の期間を審査基準日（決算日）とする経営事項審査（以下「経審」という。）を受けている者。（承継等のため、審査基準日がこの期間以降となる場合には、この申請までに経審の申請が奈良県建設業・契約管理課において受理されていること。）
2. 欠格要件	<p>○以下の①～⑩のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成８年１２月１０日奈良県告示第４２７号）第６条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から２年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前２年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。</p> <p>イ 暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を使用しているとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>⑧法第３２条第１項各号に掲げる者</p> <p><u>⑨雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正１１年法律第７０号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く）</u></p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記</p>

	載した者
3. 申請業種	<p>○申請業種は6業種以内とします。</p> <p>申請業種については、次の別紙を参照してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6・7年度入札参加資格審査申請の工事種別について ・申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧 ・申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧（その他） <p>○技術職員が1人以上（土木一式、建築一式、舗装については2人（注）以上）いる業種であって、かつ、経審の総合評定値通知書（承継等を行った場合で、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの期間を審査基準日とする経審がない場合には、この期間以降で直近のもの。以下「経審総合評定値通知書」という。）に<u>平均完成工事高がある業種</u>に限りします。</p> <p>（注）土木一式、建築一式にあっては、2級以上の技術職員が1人以上含まれている必要があります。</p>
4. 申請方法	<p>○必要書類を印刷の上、持参してください。提出に当たっては、申請内容について説明できる方が持参してください。</p> <p>なお、対面（持参）での提出が難しい場合は、下記「5. 受付場所・送付先」へ郵送してください。（令和6年2月29日（木）必着）</p> <p>ア 提出に当たっての留意点</p> <p>（ア） 提出部数 1部</p> <p>※「受付控え」が必要な場合は、次のものを併せて持参してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式1の写し ・郵送の場合は「受付控え」の返信用封筒（長3封筒に84円切手を貼付し、封筒表に「受付控え在中」と朱書きしたもの） <p>（イ） 提出書類は、日本産業規格A4版としてください。</p> <p>（ウ） 別紙「建設工事（格付対象業種）入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧」の1から順にクリップ又はひもで綴じてください。ステープル（ホチキス）留めやファイル綴じはしないでください。</p> <p>イ 申請書類の受付期間</p> <p>令和6年2月1日（木）～令和6年2月29日（木）（土日祝日を除く。）</p> <p>午前9時00分～午前11時30分／午後1時00分～午後4時30分</p>
5. 受付場所・送付先	<p>○大和平野土地改良区</p> <p>2階 事業課での受付</p> <p>※持参が難しい場合の資料送付先</p> <p>〒634-8560</p> <p>橿原市城殿町459</p> <p>大和平野土地改良区 事業課 宛</p> <p>封筒に</p> <p>「入札参加資格審査申請在中」</p> <p>と朱書きしてください。</p>

6. その他	<p>(1) 奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。</p> <p>(2) 入札参加資格審査申請書（様式1）の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。</p> <p>(3) 申請書及び添付書類に記載誤りや記入漏れがある場合、受付を行わず再提出が必要となることがありますので、期日に余裕を持って申請してください。</p>
--------	---

建設工事入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧

提出欄の「○」は提出必須書類です。「△」は該当者のみ提出してください。

	提出	必要数	提出書類
1	○	1 (受付控えが必要な場合は2部)	競争入札参加資格審査申請書（建設工事）（様式1） <ul style="list-style-type: none"> ・申請者の押印は省略可能です。 行政書士の場合は、「申請担当者又は行政書士^⑬」の「氏名」欄に行政書士の職員の押印が必要です。 (参考) 行政書士法施行規則（昭和26年総理府令第5号） 第9条第2項 行政書士は、作成した書類に記名して職印を押さなければならない。 ・白黒印刷で可 ・Excel入力の上、出力 ・「受付控え」が必要な場合は2部印刷し、郵送の場合は返信用封筒（長3封筒に84円切手を貼付し、封筒表に「受付控え在中」と朱書きしたもの）と併せて提出してください。
2	○	1	奈良県税に滞納がない証明書（写し可。）（発行後3ヶ月以内のもの） （未納がない証明書でも可） ※交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。
3	○	1	消費税及び地方消費税に未納がない証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式その3。その3の2、その3の3も可）（発行後3ヶ月以内のもの） <ul style="list-style-type: none"> ・写し可。免税業者であっても要提出。 ※交付申請手続きの詳細については、管轄の税務署にお問い合わせください。
4	○	1	経審総合評定値通知書の写し <ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日（決算日）が令和4年10月1日～令和5年9月30日のもので最新のもの ※入札参加資格審査申請日までに経審を申請中で、通知書が届いていない場合は、申請書提出時に奈良県建設業・契約管理課受付印が押された経審の「受付票」の写しと「経営規模等評価申請書」（様式第二十五号の十四）の写しを添付し、後日通知書が届き次第、通知書の写しを当改良区事業課宛て提出してください。
5	○	2	経審総合評定値通知書の基礎となった技術職員名簿の写し <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県知事許可業者は、建設業・契約管理課の受付印があるものに限りません。 ・現状が技術職員名簿の記載と異なる場合は、下記10（1）～（4）の項目に応じて必要書類を提出してください。 ※技術職員名簿記載の「基幹技能者」（有資格コード「064」）については、元となる資格が確認できる書類（監理技術者資格者証の写し又は合格証明書等

			<p>の写し)を提出してください。</p> <p>※国土交通大臣の特別認定を受けているものについては、下記11により書類を提出してください。</p>
6	○	1	<p>決算変更届</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記提出書類4の経審の基礎となったもの。 ・奈良県知事許可業者については、土木事務所受付印のあるもの。 <p>※持参により提出する場合、原本を必ず持参してください。内容確認後に返却します。</p> <p>※郵送により提出する場合、下記ページのみ(写し)提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 建設業許可申請書及び添付書類等の変更届出書(表紙)(受付印のあるもの) (2) 貸借対照表(様式第15号)の表紙 (3) 貸借対照表(様式第15号)中「Ⅱ固定資産(1)有形固定資産」が掲載されたページ
7	△	1	<p>経審結果変更事項届(様式2)</p> <p>上記4の経審結果(資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況)に変更が生じた場合のみ提出</p> <p>※変更がない場合や、格付け等に影響を及ぼさない変更の場合は提出不要</p> <p>※添付書類の詳細は様式2下部を参照</p>
8	△	1	<p>社会保険等適用除外誓約書(様式2-2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式2の添付書類として該当する場合のみ
9	△	1	<p>委任状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合のみ提出 ・委任者、受任者とも押印省略可 <p>※様式は任意ですが、行政書士の登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。</p> <p>※行政書士以外からの代理申請は受け付けません。</p> <p>(参考)行政書士法(昭和26年法律第4号)</p> <p>第19条 行政書士又は行政書士法人でないものは、業として第1条の2に規定する業務を行うことができない。</p> <p>使者差向書(様式 使1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使者により申請書を提出する場合のみ提出 <p>※申請される業者の社員が持参する場合、また郵送で提出する場合は不要です。ただし、申請される業者の社員が持参する場合は、社員であることを確認できるもの(社員証等)をご提示ください。</p>
10	△	1	<p>技術者資格確認書(様式3)</p> <p>以下の(1)～(3)に該当する場合のみ提出</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 経審結果通知書から減員となった人数(様式3「B」欄)

			<p>技術職員名簿記載の職員のうち、入札参加資格審査申請時点までに退職した者がある場合</p> <p>→様式3「B」欄に、減員となった人数を記入（該当業種のB欄に記入）</p> <p>→様式5（技術職員名簿）の退職者の氏名を、<u>赤色二重線で見え消し</u>してください。</p> <p>【提出書類（下記1点）】</p> <p>ア 退職者の退職年月日が確認できる書類（雇用保険喪失届等の写し）</p> <p>※2か月以内に新たに退職者と同等以上の資格を有する技術者を雇用した場合は、様式3への記載は不要ですが、下記（4）により必要書類をご提出ください。</p> <p>（2）名簿記載されていない者の人数（様式3「C」欄）</p> <p>入札参加資格申請日以前3か月以上常時雇用している技術職員がいるにもかかわらず、経審では審査基準日以前6か月を超える恒常的雇用が必要なため、経審の技術職員名簿に記載されていない場合</p> <p>→様式3「C」欄に、増員となった人数を記入（該当業種のC欄に記入）</p> <p>→上記5（技術職員名簿）の<u>余白に該当者の氏名を（黒字で）記入</u>してください。</p> <p>【提出書類(下記3点)】</p> <p>ア 技術者資格確認書（格付け基準確認用）（様式3）</p> <p>イ 当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1）</p> <p>ウ 雇用確認書類（＊2）</p> <p>（3）2業種を超える者の人数（様式3「D」欄）</p> <p>経審の審査基準日及び入札参加資格申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員が資格を保有しているにもかかわらず、経審では2業種までの申請となるため、その資格が経審の技術職員名簿に記載されていない場合</p> <p>→様式3「D」欄に、該当する者の人数を記入（2業種を超える業種のD欄にのみ記入）</p> <p>→上記5（技術職員名簿）の該当者の氏名を、ラインマーカーで（黄色）で着色してください。</p> <p>【提出書類(下記2点)】</p> <p>ア 技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3）</p> <p>イ 当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1）</p> <p>ただし、土木一式（業種コード01）及び舗装（業種コード13）の両方で認められる資格（113一級土木施工管理技士、214二級土木施工管理技士等）については、イの資格者証等の書類の提出は不要で</p>
--	--	--	---

			<p>す。</p> <p>(4) 技術者が退職し、退職の日から2か月以内に格付け要件を満たす資格を持った技術者を新たに雇い入れた場合</p> <p>→<u>様式3への記入は不要</u></p> <p>→<u>上記5（技術職員名簿）の退職者の氏名をラインマーカー（水色）で着色し、名簿の余白に新たに雇用された技術職員名を（黒字で）記入の上、両者を線で結んでください。</u></p> <p>【提出書類(下記3点)】</p> <p>ア 退職者の退職年月日が確認できる書類（雇用保険喪失届等の写し）</p> <p>イ 新たに雇用された技術者の雇用開始日がわかる書類</p> <p>ウ 新たに雇用された技術者の資格が確認できる書類</p> <p>*1：当該資格を保有していることが確認できる書類</p> <p>(例)・監理技術者資格者証の写し・合格証明書等の写し</p> <p>・実務経験証明書 等</p> <p>*2：雇用確認書類（下記A～Dの場合について、1・2両方を提出。全て写し）</p> <p>A. 社会保険・雇用保険加入者</p> <p>1. (社会保険) 標準報酬決定通知書</p> <p>2. (雇用保険) 事業所別被保険者台帳照会</p> <p>B. 社会保険加入者（雇用保険適用除外）</p> <p>1. (社会保険) 標準報酬決定通知書</p> <p>2. (社会保険) 健康保険被保険者証</p> <p>C. 雇用保険加入者（社会保険適用除外）</p> <p>1. 国民健康保険被保険者証</p> <p>2. (雇用保険) 事業所別被保険者台帳照会</p> <p>D. 社会保険、雇用保険適用除外者</p> <p>1. 国民健康保険被保険者証又は後期高齢者医療被保険者証</p> <p>2. 入札参加資格申請前3か月以上の勤務状況が確認できる書類（給与台帳、出勤簿等）</p> <p>※（社会保険）標準報酬決定通知書・（社会保険）健康保険被保険者証・国民健康保険被保険者証・後期高齢者医療被保険者証に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p>
1 1	△	1	<p>国土交通大臣の特別認定を受けている者がいる場合</p> <p>(1) 国土交通大臣認定書の写し</p> <p>(2) 監理技術者資格者証の写し</p>

			<p>「国土交通大臣の特別認定を受けている者」とは、指定建設業について1級等の国家資格者と同等以上の能力を有すると認定された者をいい、格付けに際しては、その業種に限り認定された等級の技術者として取り扱います（主観的要素判定基準の技術職員数の項目においても評定点加算の対象となります。）。</p>
1 2	△	1	<p>舗装の業種を希望する場合で、舗装施工管理技術者が1名以上いる場合</p> <p>(1) 「舗装施工管理技術者」の資格が確認できる書類（有効期限内の資格者証の写し）</p> <p>(2) 上記5の技術職員名簿のみで在籍していることが確認できない場合は、技術者の雇用が確認できる書類</p>
1 3	△	1	<p>常用労働者（R6. 4. 1現在で1年以上継続して雇用されている者）である障害者を雇用している場合</p> <p>(1) 障害者であることが確認できる書類の写し (例)・身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保険福祉手帳 等</p> <p>(2) 雇用保険の加入を確認できる書類の写し ・発行後3か月以内のもの ・事業所別被保険者台帳照会 等</p> <p>(3) 健康保険及び厚生年金保険の加入を確認できる書類の写し (例)・標準報酬額決定通知書 等</p> <p>(4) 本人の同意書の原本 ・自署又は記名押印が必要 ・原本の提出が必要</p> <p>※雇用保険等に参加義務のない場合には、経審申請の際の技術者の在籍確認と同様の書類を提出してください。</p> <p>※提出書類に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p> <p>※「障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条に定める「身体障害者」、「知的障害者」又は「精神障害者」をいいます。</p>
1 4	△	1	<p>CPDS・CPD</p> <p>「技術職員名簿（上記5）」に記載されている者で、かつ、入札参加資格申請時点に在籍している者に係る(1)又は(2)の書類を提出してください。</p> <p>(1) (一社)全国土木施行管理技士会連合会（東京都千代田区五番町6-2 ホーマットホライゾンビル1F TEL:03-3262-7438）が発行した次の書類 ・「学習履歴証明書」（H31. 1. 1～R5. 12. 31の間に受講したものに限る。） ・写し可</p> <p>(2) 建築CPD運営会議及び建築CPD運営会議に参加する団体（(一社)奈良県建築士会等）のうち1団体が発行した次の書類 ・CPD実績証明書（H31. 1. 1～R5. 12. 31の間に受講したものに</p>

			<p>限る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CPD 個人実績表 (H3 1. 1. 1～R5. 1 2. 3 1の間に受講したものに 限る) ・いずれも写し可
1 5	△	1	<p>緊急維持 (小規模維持修繕) 業務又は雪寒対策業務に係る奈良県の土木事務所 を相手方とする契約書の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約日が令和4年1月1日～令和5年12月31日の間であるもの ・約款は不要
1 6	△	1	<p>表彰状等の写し</p> <p>令和4年1月1日～令和5年12月31日の期間に受けた (1) 又は (2) の表彰状の写しを提出してください。</p> <p>(1) 建設業界の発展に貢献したこと等により、叙勲又は褒章を受けた者及 びその者が代表する法人、並びに国土交通大臣等又は奈良県知事の表彰を受け た法人若しくは個人については、その表彰状の写し</p> <p>(2) 奈良県発注工事において、工事成績が優秀であったことに對し、奈良 県から表彰を受けた場合は、その表彰状の写し</p>
1 7	△	1	<p>公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講 習に係る受講修了書の写し</p> <p>公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者 講習に係る受講修了書の写しを提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の代表者 (例：法人の代表取締役、個人事業主) 又は法人の取締役が受 講したもの。 ・令和2年1月1日から令和6年3月31日までの間に受講したもの。 <p>※受講予定日が申請日以降である場合は、奈良県公安委員会から送付される 「責任者講習受講通知書」の写しを提出してください。講習受講後は、速やか に受講修了書の写しを提出してください。</p> <p>(「責任者講習受講通知書」は、奈良県公安委員会宛てに責任者選任届出書を 提出後、送付されます。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者が法人の取締役である場合は、受講日時点において申請業者の取締役 であることが確認できる資料 (商業登記簿謄本の写し等) を提出してくださ い。 <p>※以下の (1) ～ (3) に該当する場合は、当該講習の受講者が入札参加資格 申請者の代表者等であることが確認できる資料 (商業登記簿謄本の写し等) を 提出してください。なお、(3) については、受講日時点において、加点申請 を行う全ての会社の代表者又は法人の取締役に就任している必要があります。</p> <p>(1) 講習を受講した代表者又は取締役と入札参加資格審査申請時の代表者又 は取締役とが異なる場合</p> <p>(2) 複数代表を置いており、講習を受講した者と建設業許可における代表者 とが異なる場合</p>

			<p>(3) 講習を受講した者が複数の法人等の代表者又は取締役であり、当該講習の受講修了書において入札参加資格申請を行った者の商号が確認できない場合</p> <p>〈不当要求防止責任者講習について〉</p> <p>奈良県暴力団排除条例（平成23年3月18日奈良県条例第35条）により、県民をあげて暴力団の排除のための活動に取り組むこととされました。暴力団からの不当要求に対するために必要な知識、技能を習得することを目的とした講習です。</p>
18	△	1	<p>労働福祉に関する書類</p> <p>退職一時金制度と企業年金制度について、入札参加資格審査申請時点で下記(1)と(2)の両方に該当する場合は、当該事項が確認できる書類を提出してください。</p> <p>(1) 退職一時金（建設業退職金共済制度（建退共）は対象外）</p> <p>下記のうちいずれかに該当する場合</p> <p>ア 労働協約・就業規則に退職手当の規定がある。</p> <p>イ 中小企業退職金共済制度へ加入している</p> <p>ウ 特定退職金共済制度へ加入している</p> <p>(2) 企業年金</p> <p>下記のうちいずれかに該当する場合</p> <p>ア 厚生年金基金に加入している。</p> <p>イ 確定給付企業年金制度を導入している。</p> <p>ウ 確定拠出年金制度（企業型）を導入している。</p>
19	△	1	<p>災害協定に関する書類</p> <p>(1) 入札参加資格申請時点において奈良県と災害協定を締結している団体の会員となっている場合</p> <p>・災害協定を締結している団体が発行した書類（団体の会員であることが確認できるもの）の写し</p> <p>(2) 令和4年1月1日から令和5年12月31日の間において、奈良県と災害協定に基づき災害時（鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病を含む。）に対応した場合</p> <p>・契約書の写し（頭書のみ）</p> <p>（元請においては奈良県を相手方とするもの。下請においては県と契約を締結した元請との契約書等）</p> <p>又は</p> <p>・(1)の団体が発行した活動証明書の写し</p>
20	△	1	<p>資格取得に関する書類</p> <p>上記5の「技術職員名簿」に記載されており、かつ、入札参加資格審査申請時点で在職している者（以下、「評価対象者」という。）のうち、入札参加資格</p>

			<p>審査申請時点前２年間に土木施行管理技士等（「１級（２級）土木施行管理技士、１級（２級）建設機械施工技士、１級（２級）建築施工管理技士、１級（２級）建築士」をいう。以下同じ。）の資格を新たに取得した者がいる場合は、「技術職員名簿」の氏名の右横に○印と性別を記載し、当該資格取得者の性別が確認できる公的書類（健康保険証等）の写しと当該資格を保有していることが確認できる書類（合格証明書等）の写しを提出してください。</p> <p>ただし、対象者が１０人を超えていて、資格取得者数が２人未満の場合は、技術職員名簿への記載及び資格を保有していることが確認できる書類の提出は不要です。</p> <p>なお、申請日以降、令和６年２月２８日までに評価対象者が土木施工管理技士等の資格を新たに取得したことにより、今回の申請での加点を希望する場合は、上記５の「技術職員名簿」の氏名の横に○印と性別を記載し、当該資格取得者の性別が確認できる公的書類（健康保険証等）の写しと当該資格を保有していることが確認できる書類（合格証明書等）の写しを提出してください。</p> <p>※今回の申請で加点対象となった者は、次回以降の申請では加点対象にはなりません。</p> <p>※提出書類に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p>
2 1	△	1	<p>奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録書の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格審査申請時点において、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録をしている場合に提出 ・発行後３年以内のもの <p>※奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録の詳細については、奈良県雇用政策課のホームページをご覧ください。</p>
2 2	△	1	<p>保護観察対象者等雇用に関する証明書（様式４）（写し可）</p> <p>次の（１）又は（２）に該当する場合は提出してください。</p> <p>（１）令和４年１月１日～令和５年１２月３１日までの間において、保護観察の対象者又は更生緊急保護の対象者を雇用している場合</p> <p>（２）入札参加資格審査申請時点において、協力雇用主登録をしている場合</p> <p>※協力雇用主登録のみの証明の場合は発行後３か月以内のもの</p> <p>※奈良保護観察所長印のあるものに限りします。</p> <p>※奈良保護観察所への証明依頼方法については様式４下部を参照してください。</p> <p>※「保護観察対象者等」とは、更生保護法（平成１９年法律第８８号）第４８条に規定する保護観察中の者又は同法８５条に規定する更生緊急保護中の者をいいます。</p>

2 3	△	1	<p>建設業労働災害防止協会奈良県支部が発行する会員証明書の写し</p> <p>入札参加資格審査申請時点において、建設業労働災害防止協会に加入している場合は提出してください。</p> <p>※令和5年10月25日以降に発行されたものであること。</p>
-----	---	---	--